

普通会計等財政状況調（平成27年度）

（単位：千円・人・%）

団体名	京田辺市		人口	H27年国調	H22年国調	H28.1.1住基人口	H28.1.1住基世帯数	H22年国調人口集中地区人口	面積	人口密度	類似団体の類型					
				70,835人	67,910人	67,416人	27,584世帯	52,369人	42.92km ²	1,650人	II-3					
歳入			歳出			性 質 別			面 積		人口密度		類似団体の類型			
区 分	決算額	構成比	経常一財	構成比	区 分	決算額	構成比	経常一財	経常収支比率	区 分	決算額	区 分	指数等			
地方税	10,449,844	41.9	9,615,932	68.5	人件費	5,249,476	21.9	4,628,812	30.6	歳入総額	24,942,713	基準財政需要額	10,741,796			
地方譲与税	170,230	0.7	170,230	1.2	(うち職員給)	(3,495,043)	(14.6)	(3,047,722)	(20.1)	①		基準財政収入額	8,237,287			
利子割交付金	25,470	0.1	25,470	0.2	扶助費	5,787,102	24.1	1,940,038	12.8	歳出総額	23,981,979	標準財政規模	14,195,901			
配当割交付金	76,115	0.3	76,115	0.5	公債費	2,522,020	10.5	2,495,230	16.5	②		歳入歳出差引額	960,734			
株式等譲渡所得割交付金	74,114	0.3	74,114	0.5	内 元利償還金	(2,521,924)	(10.5)	(2,495,134)	(16.5)	③=①-②		翌年度へ繰越	0.767			
地方消費税交付金	1,262,471	5.1	1,262,471	9.0	誤 一時借入金利子	(96)	(0.0)	(96)	(0.0)	④	446,049	べき財源	(0.763)			
ゴルフ場利用税交付金	22,183	0.1	22,183	0.2	小 計	13,558,598	56.5	9,064,080	59.9	実質収支	514,685	実質収支比率	3.6			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	物件費	3,309,211	13.8	2,307,964	15.2	⑤=③-④		実質赤字比率	-			
自動車取得税交付金	50,039	0.2	50,039	0.4	維持補修費	348,248	1.5	335,938	2.2	⑥=	149,638	単年度収支	-			
地方特例交付金	68,072	0.3	68,072	0.5	補助費等	966,000	4.0	589,197	3.9	本年度⑤-前年度⑤		(財政調整基金)	183,186			
地方交付税	2,792,662	11.2	2,504,509	17.8	積立金	223,546	0.9	-	-	⑦	100,000	積立金	4.2			
内 普 通	(2,504,509)	(10.0)	(2,504,509)	(17.8)	投資・出資・貸付金	1,780	0.0	-	-	⑧		積立金取崩額	(4.6)			
誤 特 別	(288,153)	(1.2)	-	-	繰出金	2,744,460	11.4	1,686,631	11.1	⑨		繰上償還金	4,050			
交通安全特別交付金	10,399	0.0	10,399	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	⑩=⑥+⑦-⑧+⑨		実質単年度収支	236,874			
分担金及び負担金	523,905	2.1	-	-	投資的経費	2,830,136	11.8	-	-	積立金現在高	6,743,349	地方債現在高	21,320,571			
使用料	451,691	1.8	140,606	1.0	(うち人件費)	(66,998)	(0.3)	-	-	債務負担行為額	1,435,266					
手数料	105,577	0.4	-	-	普通建設事業費	2,830,136	11.8	-	-	適用税率の状況		国保会計の状況				
国庫支出金	3,735,908	15.0	-	-	補助	(1,285,159)	(5.4)	-	-	市 個人均等割	3,500円	収支額	119,231千円			
国有提供施設等交付金	12,968	0.1	12,968	0.1	単独	(1,477,565)	(6.2)	-	-	法人均等割	3,600,000円	6.0%				
府支出金	1,603,413	6.4	-	-	府営事業負担金	(67,412)	(0.3)	-	-	均等割9号	2,100,000円		普通会計からの繰入額			
財産収入	175,150	0.7	-	-	災害復旧事業費	-	-	-	-	均等割8号	492,000円		620,709千円			
寄附金	7,069	0.0	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	均等割7号	14.7% / 12.1%		加入世帯数			
繰入金	273,356	1.1	-	-						法人税割			8,753世帯			
繰越金	631,811	2.5	-	-									被保険者数			
諸収入	356,266	1.4	809	0.0									(年平均)			
地方債	2,064,000	8.3	-	-									14,950人			
うち減収補てん債特例分	-	-	-	-									(年平均)			
うち臨時財政対策債	(1,101,000)	(4.4)	-	-									一世帯あたり			
	-	-	-	-									保険税調定額			
	-	-	-	-									147,554円			
	-	-	-	-									被保険者			
	-	-	-	-									一人あたり調定額			
	-	-	-	-									86,390円			
	-	-	-	-									被保険者			
	-	-	-	-									一人あたり費用			
	-	-	-	-									392,018円			
合計	24,942,713	100.0	14,033,917	100.0	合計	23,981,979	100.0	13,983,810	92.4	市 税 徴 収 率		区 分	現年	滞納	計	産 業 構 造 (人・%)
()は臨財債等を含む額			(15,134,917)							市 個人均等割	3,500円	22年	614	6,513	21,699	第1次
										法人均等割	3,600,000円	国調	2.1	22.6	75.3	第2次
										均等割9号	2,100,000円	17年	756	6,911	20,153	第3次
										均等割8号	492,000円	国調	2.7	24.8	72.5	
										均等割7号	14.7% / 12.1%					
										固定資産税	1.4%					
										都市計画税	0.28%					
										市 税 徴 収 率						
										区 分	現年	滞納	計			
										市民税	99.3	31.7	97.4			
										固定資産税	99.4	26.6	97.6			
										合計	99.4	28.8	97.6			
										職員給等の状況						
										区 分	職員数	一人あたり				
										一般職員	500	給料月額	311,646円			
										(うち消防職)	(103)	(325,223)				
										(うち技能労務職)	(46)	(346,109)				
										教育公務員	50	280,200				
										臨時職員	0	0				
										合計	550	308,787				